

Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーを利用^{※7}した世帯員がいる世帯の割合は6年間で約2.2倍に

単身世帯を含む世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は46.7%で、前年に比べ3.5ポイントの上昇となった。

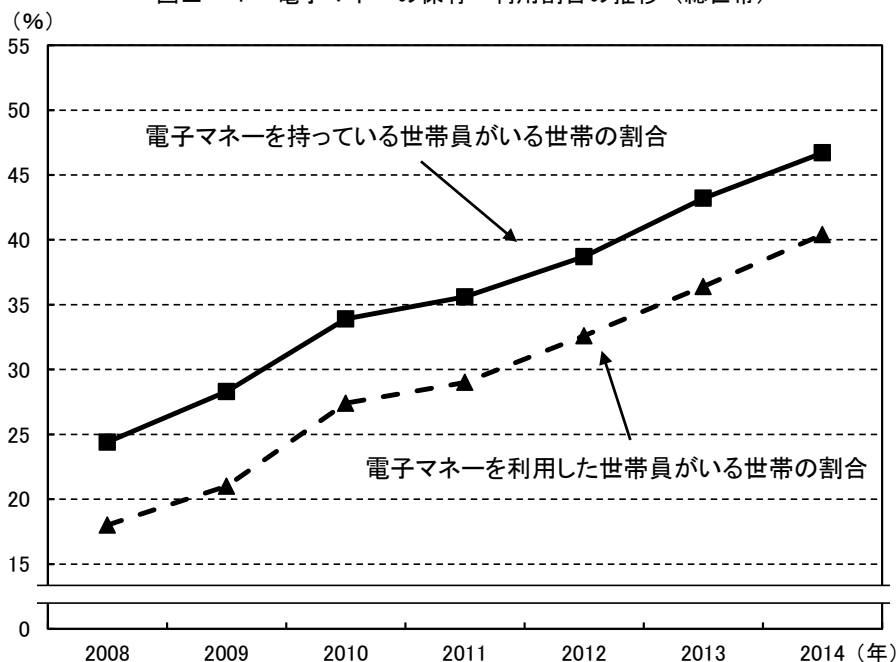
電子マネーの調査を開始した2008年以降の割合の推移をみると、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は毎年上昇しており、2014年までの6年間で約1.9倍となっている。

また、2014年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は40.4%で、前年に比べ4.0ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、2014年までの6年間で約2.2倍となっている。（表Ⅲ－1，図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）

	電子マネーを持っている世帯員がいる世帯		電子マネーを利用した世帯員がいる世帯	
	割合(%)	2008年=100	割合(%)	2008年=100
2008年	24.4	100.0	18.0	100.0
2009	28.3	116.0	21.0	116.7
2010	33.9	138.9	27.4	152.2
2011	35.6	145.9	29.0	161.1
2012	38.7	158.6	32.6	181.1
2013	43.2	177.0	36.4	202.2
2014	46.7	191.4	40.4	224.4

図Ⅲ－1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）



※7 電子マネーの利用とは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は6年間で約3.5倍に

世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は11,410円で、前年に比べ名目5.6%の増加となった。

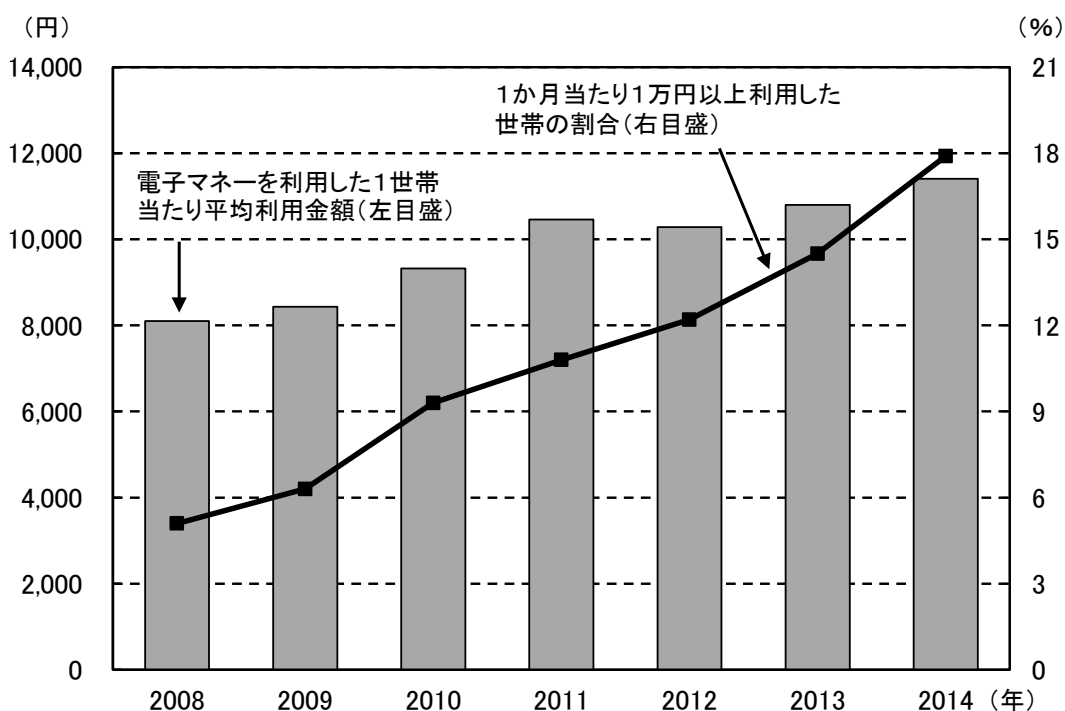
2008年以降の平均利用金額の推移をみると、2011年までは毎年増加を続けていたが、2012年は前年に比べほぼ同額、2013年は再び増加となり、2014年も引き続き増加となった。

また、2014年の電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合は17.9%で、前年に比べ3.4ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、2014年までの6年間で約3.5倍となっている。（表Ⅲ－2，図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

	電子マネーを利用した1世帯 当たり平均利用金額(円)		1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合 (%)	
		2008年=100		2008年=100
2008年	8,104	100.0	5.1	100.0
2009	8,431	104.0	6.3	123.5
2010	9,325	115.1	9.3	182.4
2011	10,457	129.0	10.8	211.8
2012	10,283	126.9	12.2	239.2
2013	10,803	133.3	14.5	284.3
2014	11,410	140.8	17.9	351.0
2014年の対前年 名目増減率(%)	5.6	-	-	-

図Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



3 コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合の拡大が続く

世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーの利用回数が最も多かった場所をみると、交通機関が46.6%で最も高く、次いでスーパーマーケットが27.7%、コンビニエンスストアが20.7%などとなっている。前年と比べてみると、コンビニエンスストアで2.5ポイント、スーパーマーケットで0.6ポイント拡大した。

2008年以降の推移をみると、利用できる小売店が増えていることもあり、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合は、相対的に拡大する傾向にある。（表Ⅲ-3、図Ⅲ-3）

表Ⅲ-3 電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合の推移（総世帯）

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	17.7	20.8	27.3	29.0	32.5	34.0	40.1
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関(定期券としての利用は除く)	12.5	14.3	15.3	15.4	17.3	16.6	18.7
コンビニエンスストア	3.2	3.9	4.6	5.8	6.3	6.2	8.3
スーパーマーケット	-	-	6.0	6.2	7.2	9.2	11.1
その他	2.0*	2.6*	1.4	1.6	1.7	2.0	2.0
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【利用回数が最も多かった場所の構成の内訳】							
交通機関(定期券としての利用は除く)	70.6	68.8	56.0	53.1	53.2	48.8	46.6
コンビニエンスストア	18.1	18.8	16.8	20.0	19.4	18.2	20.7
スーパーマーケット	-	-	22.0	21.4	22.2	27.1	27.7
その他	11.3*	12.5*	5.1	5.5	5.2	5.9	5.0

* 2008年及び2009年は、スーパーマーケットはその他に含まれている。図Ⅲ-3も同じ。

(注) 不詳を除いた割合及びその構成。図Ⅲ-3も同じ。

図Ⅲ-3 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合の推移（総世帯）

